

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 好調を維持する個人消費 (05年1月小売売上高)

発表日: 05年2月15日(火)

~ 自動車の減少が全体を押し下げたが基調を示す指標は12月から加速 ~

(No. UI - 166)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

(03-5221-5001, 4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
04/01	+1.1	(+6.5)	+1.6	0.3	0.6	+1.0	+0.5	+1.9	+1.4	+5.4
04/02	+0.8	(+8.5)	+0.5	+1.5	+1.9	+0.6	+0.1	+0.2	+1.1	+0.2
04/03	+2.1	(+8.6)	+1.9	+4.0	+2.6	+1.1	+1.0	+1.1	+0.8	+3.7
04/04	0.8	(+7.5)	0.2	1.9	2.8	0.7	+0.3	0.2	2.1	0.2
04/05	+1.4	(+9.3)	+0.9	+1.7	+3.4	1.7	0.1	+1.4	+1.1	+4.7
04/06	0.7	(+6.8)	+0.2	1.9	3.7	+2.9	+0.7	0.0	0.9	+0.3
04/07	+1.0	(+6.9)	+0.4	+2.0	+3.0	+1.9	+0.4	+0.3	+0.2	0.1
04/08	0.3	(+4.7)	+0.3	1.4	2.1	1.5	0.8	+0.6	0.9	+0.6
04/09	+1.6	(+7.7)	+0.8	+3.0	+4.3	+0.1	+1.0	+0.7	+1.1	+0.5
04/10	+1.0	(+8.8)	+1.2	+0.3	+0.6	+1.1	0.4	+1.5	+2.6	+5.5
04/11	0.0	(+7.1)	+0.5	1.0	1.8	1.3	+0.5	+0.6	0.8	+1.5
04/12	+1.1	(+8.7)	+0.3	+2.9	+4.0	+0.5	1.1	0.1	0.2	2.1
05/01	0.3	(+7.2)	+0.6	2.2	3.3	0.1	0.6	+0.8	+1.8	+1.8

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

全体で前月比

0.3%、除く自動車は
同+0.6%

1月の小売・飲食サービス売上高は、インセンティブの縮小に伴う自動車販売の減少により前月比 0.3%となった。マイナス幅が市場予想である同 0.4%を下回ったものの、11、12月合計で0.2%ポイント下方改定されていることから、1月の小売売上高はコンセンサス対比弱い内容といえる。一方、変動の大きい自動車を除く小売売上高は、同+0.6%と11、12月合計で0.1%ポイント下方改定されたにもかかわらず市場予想の同+0.4%を上回った。衣料品販売、一般小売店販売の拡大に加え、価格上昇がガソリン販売を押し上げた。さらに、自動車を除く小売売上高からガソリン販売を除いたベースでも前月比+0.6%(前年同月比+5.5%)と12月の同+0.4%から加速し好調を維持している。値下げ待ちの消費者の増加、ギフトカードの販売増加による商品売上の後ずれによって全体が押し上げられた。

モメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると、変動の大きい自動車を除く小売売上高は、8月の+4.5%をボトムに1月には+8.1%で推移している。自動車を除く小売売上高からガソリン販売を除いたベースでも8月の+3.5%をボトムに1月には+6.9%と好調を維持している。

非耐久財が増加したものの、耐久財が大幅下落

財別の動向をみると、非耐久財関連は、建設資材店、通信販売が減少したものの、飲食料店、スポーツ用品・書籍・趣味用品店、百貨店等一般小売、食料品店、衣料品販売店、ガソリンスタンドが増加したため前月比+0.8%となった。一方、耐久財販売は自動車販売、家電販売、家具販売の全てが減少したため同 2.2%となった。

1～3月期の実質個人消費の鈍化を示唆

1月のGDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、前月比+0.6%と12月の同+0.4%から加速し、9ヵ月連続のプラスとなった。四半期でみると、1月は10～12月期の前期比年率+3.8%と10～12月期の同+7.6%からプラス基調を維持しているものの減速している。一方、自動車販売が1月に季節調整済み年率1620万台と10～12月期対比年率で22.5%と10～12月期の前期比年率+4.0%から大幅に減少していることから、四半期では個人消費の拡大ペース鈍化が見込まれる。なお、10～12月期が同+7.6%に上方改定されていることから、10～12月期の実質個人消費は同+4.6%から同+4.7%程度に小幅上方改定が見込まれる。

2005年1～3月期の個人消費も堅調が予想される

2005年1～3月期の個人消費を取り巻く環境をみると、企業は効率化を進めるなど労働投入量を抑制しているとみられ、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって労働生産性は高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用には先行する景気が2003年4～6月期から2004年10～12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1～3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年4～6月期にかけて月平均で前月差+100～200千人程度での増加が見込まれる。他方、緩やかながらも賃金の上昇や持続的な福利厚生費の増加傾向によって雇用コストが前期比+1.0%程度の上昇が見込まれることから、今後も可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。さらに、雇用環境の改善や景気の拡大期待から消費者マインドが悪化するリスクは乏しい。

以上のような環境の下、2005年1～3月期の個人消費は、ガソリン価格の高止まりなどによって10～12月期の前期比年率+4.6%から鈍化するものの前期比年率で+3%台半ばと堅調が予想される。



